

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年11月11日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼　加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド

（ファンドの愛称を「水と大地とエネルギー」とする場合があります。）

（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

ファンドについて、ファンドの委託者であるフィデリティ投信株式会社（以下「委託会社」といいます。）の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

「発行価額の総額」とは受益権1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の累計額をいいます。上記の金額には、申込手数料ならびにこれに対する消費税相当額および地方消費税相当額（以下「消費税等相当額」といいます。）は含まれません。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た、受益権1口当たりの純資産額です。なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります（「計算日」とは、基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日です。）。

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、「3ベシク」として略称で掲載されています。）

（５）【申込手数料】

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。

なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：

<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

- * 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。
税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、お申込み口数、お申込み金額またはお申込み金総額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

「お申込み金額」とは、取得申込受付日の翌営業日の基準価額にお申込み口数を乗じて得た金額をいいます。

「お申込み金総額」とは、「お申込み金額」に申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額を加算した、取得申込者の支払金総額をいいます。

「累積投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの販売価格は取得申込受付日(各計算期間終了日)の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。ただし、「累積投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍をもって取得申込みができます。

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または販売会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2016年11月12日から2017年11月10日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されません。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社においてお申込みを行なうものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに申込代金をお申込みの販売会社にお支払いいただくものとします。

ファンドの振替受益権に係る各取得申込受付日における発行価額の総額は、当該取得申込みに係る追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社に払い込むものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

（ 1 1 ） 【 振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ） 【 その他】

ファンドの取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、取得申込みを行なうものとします。

委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場ならびに有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

ファンドには、税引後の収益分配金を無手数料で自動的にファンドに再投資する「累積投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者にお支払いする「一般コース」があります。ただし、販売会社によっては、「累積投資コース」であっても収益分配金を自動的に再投資しない旨を取得申込者が指示することが可能な場合があります。また、「累積投資コース」を取扱う販売会社が累積投資契約に基づく定時定額購入サービス（名称の如何を問わず同種の契約を含みます。）を取扱う場合があります。販売会社によりお取扱いが可能なコース等が異なる場合がありますので、ご注意ください。

「累積投資コース」を利用される場合、取得申込者は、販売会社との間で累積投資約款に従い収益分配金再投資に関する契約を締結する必要があります。なお、販売会社によっては、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定を用いることがあります。この場合、上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、累積投資契約に基づく定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間でファンドの定時定額購入サービスに関する取り決めを行なうものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド（以下、総称して「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、クリーン・エネルギー関連企業、ウォーター・ビジネス関連企業、食糧ビジネス関連企業の株式に投資を行ない、ベンチマークの値動きに概ね連動する運用成果を目指します。

ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、3,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
追加型投信	内 外	その他資産 () 資産複合

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内 外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株 式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式(一般)))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファンドは、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資しますので、「商品分類表」と「属性区分表」の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

その他資産（投資信託証券（株式（一般）））...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンド又はファンド・オブ・ファンズのものをいいます。）を通じて主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものに投資する旨の記載があるものをいいます。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

なし...目論見書又は投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

（参考）ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

ファンドの特色

各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、クリーン・エネルギー関連企業、ウォーター・ビジネス関連企業、食糧ビジネス関連企業の株式に投資を行ない、ベンチマークの値動きに概ね連動する運用成果を目指します。

「クリーン・エネルギー関連企業」とは、クリーン・エネルギーの提供やクリーン・エネルギーの技術開発、装置製造に関わる企業をいいます。具体的にはバイオ燃料（サトウキビやサツマイモのアルコール発酵によって得られるエタノール、アルコール、メタンなど生物体（バイオマス）による燃料）の生産、地熱発電、水力発電、太陽光発電、風力発電、燃料電池製造、水力発電用のタービンやその他機械の製造、太陽電池の製造、風力タービンなど風力発電関連機械の製造などに関わる企業を指します。

「ウォーター・ビジネス関連企業」とは、上下水道及びインフラ整備事業、水関連装置の製造事業に関わる企業をいいます。具体的には、上下水道及びインフラ整備事業とは上下水道の整備、水道サービスの提供、汚水処理、水浄化、井戸掘削、水質調査を、水関連装置の製造事業とは水処理用化学製品、水処理装置、水関連装置（水道管、ポンプ、配管装置、水力モーター、水道メーター）などの製造に関わる事業を指します。

「食糧ビジネス関連企業」とは、農作物・畜産物関連事業、農業化学製品または農業用機械の製造および供給、バイオ燃料製造に関わる企業をいいます。具体的には、農作物・畜産物関連事業とは穀物、とうもろこし、大豆、綿、砂糖、コーヒー、ココア、小麦粉、野菜、ゴム、果実、ジュース、農業用種などの農作物や家畜・魚介類の生産（飼育）、加工、輸送、流通、販売、貿易、貯蔵などに関わる事業、農業化学製品とは肥料、種、農薬などを、農業用機械とはトラクター、コンバイン、ブルドーザー、噴霧器、木材運搬機、アスファルト舗装機、ショベル機、伸縮リフト機、灌漑用機器、農産物貯蔵施設、穀物乾燥機などを指します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

実質組入外貨建資産^{*}については、原則として為替ヘッジを行ないません。

マザーファンドの運用にあたっては、ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。また、株式の他、上場投資信託等に投資することがあります。

- * 「実質組入外貨建資産」とは、ファンドに属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産の総資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額をいいます。以下同じ。

（参考）ファンドのポイント

それは、地球と人類への投資。

豊かな未来のために、私たちにもできることがあります。

地球規模で重要性が増し続ける3つのテーマ「水」「農業」「クリーン・エネルギー」への投資です。

水 地球上に存在する水は、約97.5%が海水、利用できる淡水はわずか約2.5%です。今後増加する水需要に対し、水源の確保、水の処理・輸送など多くの課題があります。

注：国土交通省ホームページ



●農業用水 ●工業用水 ●生活用水

水の浄化・インフラ整備に関する主な事業

上下水道・インフラ整備

上下水道の整備
水道サービスの提供
汚水処理、水浄化
井戸掘削、水質調査、水関連装置の製造

水関連装置の製造

水処理用化学製品の製造
水処理装置の製造
水関連装置(水道管、ポンプ、配管装置、水力モーター、水道メーター)などの製造

農業 人口増加、生活水準の向上、そして代替エネルギー資源として、農産物に対する需要は急速に高まっています。



●農産物 ●畜産物 ●肥料や農薬 ●農業用機械 ●バイオ燃料など

農作物の生産効率化・技術開発に関する主な事業

農作物・畜産物関連

穀物、とうもろこし、大豆、綿、コーヒー、ココア、小麦、野菜などの農作物、家畜、魚介類の生産(飼育)、加工や流通、販売など

農業化学製品の製造・供給

肥料、農薬

農業用機械の製造・供給

トラクター、コンバイン、噴霧器、木材運搬、灌漑(かんがい)用機器、農産物貯蔵施設、穀物乾燥機など

バイオ燃料の製造

エタノールの生産など

クリーン・エネルギー 新興国の経済成長が加速し、世界のエネルギー需要はますます高まるばかりです。それに伴い二酸化炭素の排出量も増加、地球温暖化問題が表面化しています。



●電力 ●太陽光 ●地熱 ●水力 ●バイオなど

クリーン・エネルギーを生み出す主な事業

発電関連

風力発電、太陽光発電
地熱発電、水力発電

バイオ燃料(サトウキビやサツマイモのアルコール発酵によって得られるエタノール・アルコール・メタンなど生物体(バイオマス)燃料)の生産

技術開発・装置製造

風力タービンなど風力発電関連機械の製造
太陽電池の製造
水力発電用のタービンやその他機械の製造
燃料電池の製造

バイオ関連機器の製造

(2) 【ファンドの沿革】

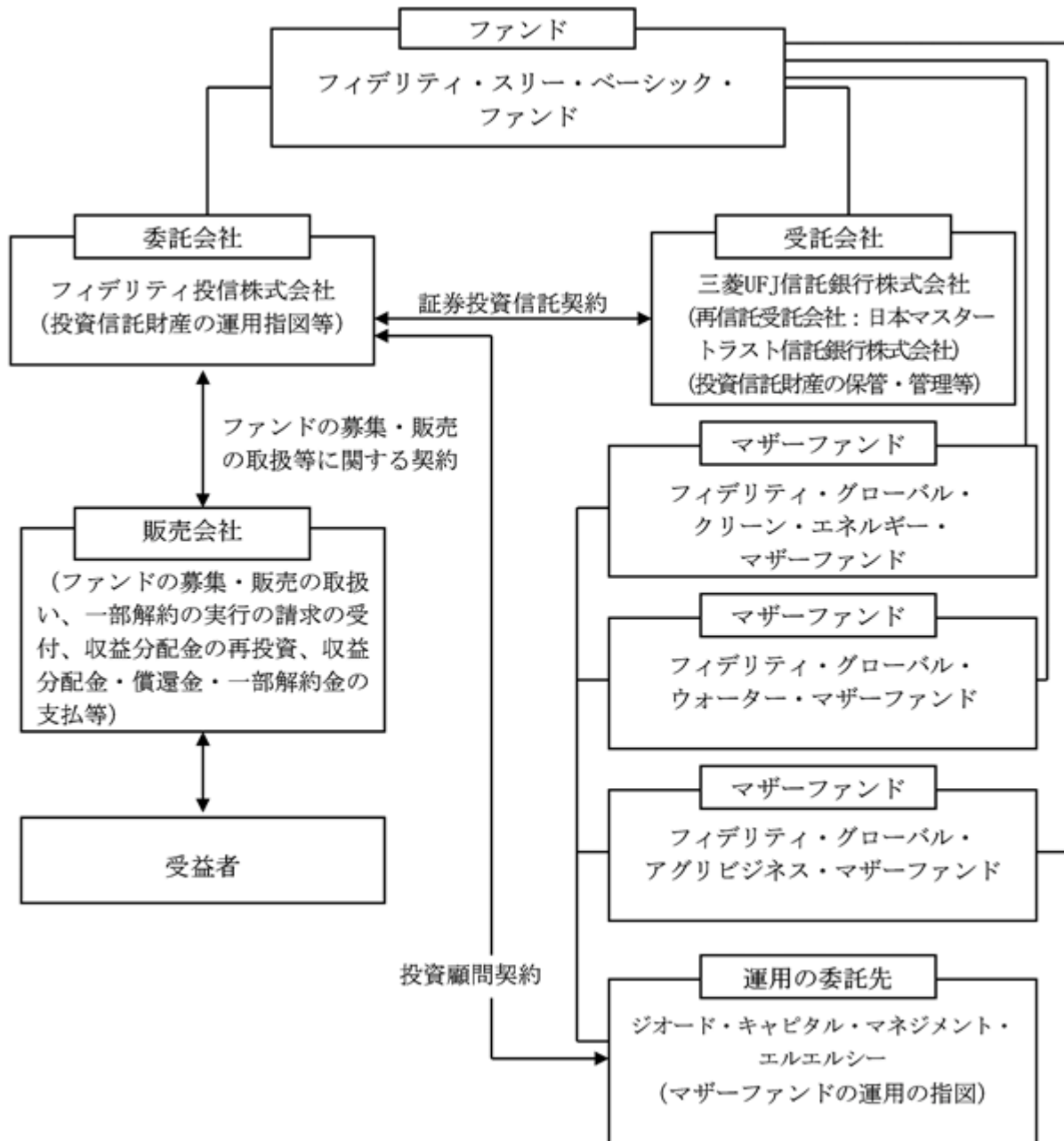
2007年10月15日 ファンドの募集開始

2007年10月29日 信託契約の締結、ファンドの当初設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

ファンドの仕組みは以下の図の通りです。



委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) 委託会社：フィデリティ投信株式会社

ファンドの委託者として、投資信託財産の運用指図、投資信託約款の届出、受託会社との信託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成、投資信託財産に組入れた有価証券の議決権等の行使、投資信託財産に関する帳簿書類の作成等を行ないます。

(b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(c) 販売会社

ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

(d) 運用の委託先：ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（所在地：米国）

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

ただし、委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

（参考）

米国を本拠地とするジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、独自の運用システム・インフラと調査体制を活用し、定量分析に基づく運用手法を用いて、複数の資産クラスを対象としたエンハンスト・インデックス運用や絶対収益型の運用を、主に機関投資家向けに提供しています。2001年にフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（米国）の一部門として設立され、2003年に別法人となりました。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

(a) 受託会社と締結している契約

ファンドの根幹となる運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項を信託契約で規定しています。

(b) 販売会社と締結している契約

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続等について規定しています。

(c) 運用の委託先と締結している契約

委託会社が運用の委託先に委託する運用の指図に係る業務の内容、運用の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の委託の中止、変更等について規定しています。

委託会社の概況（2016年9月末日現在）

(a) 資本金の額 金10億円

(b) 沿革

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立
1987年2月20日 投資顧問業の登録
同年6月10日 投資一任業務の認可取得
1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更
同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営
2007年9月30日 金融商品取引業の登録

(c) 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	20,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

投資対象

以下の各マザーファンドの受益証券を主要な投資対象とします。

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

投資態度

- 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行ないます。
- 各マザーファンド受益証券への配分比率は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とし、当該基本配分比率から大きく乖離しないように運用します。戦術的な資産配分は原則として行ないません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更する場合があります。

マザーファンド	基本資産配分
フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド	3分の1
フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド	3分の1
フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド	3分の1

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。また、株式の他、上場投資信託等に投資することがあります。

ファンドのベンチマーク^{*1}

下記の各市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク(円換算)とします。なお、円換算は委託会社が算出したものです。

ベンチマーク	構成割合
S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス ^{*2} (円換算)	3分の1
S&Pグローバル・ウォーター・インデックス ^{*2} (円換算)	3分の1
DAXグローバル®アグリビジネス・インデックス ^{*3} (円換算)	3分の1

*1 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行なう際の基準となる指標のことです。投資対象市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

*2 「S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス」および「S&Pグローバル・ウォーター・インデックス」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーが所有する登録商標であり、フィデリティ投信株式会社に対して利用許諾が与えられています。

本商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下「S & P」という)によって資金提供、保証、売買又は販売促進されるものではありません。S & Pは、本商品の所有者若しくは一般の者に対して、一般に証券について若しくは特に本商品に対する投資の妥当性に関して、又はS&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS&Pグローバル・ウォーター・インデックスの株式市場の運用成績を追跡する能力に関して、明示的にも黙示的にも、表明又は保証するものではありません。S & Pのライセンサーに対する唯一の関係は、S & Pの特定の商標及び商号についてのライセンスを行うこと、並びにS & Pによりライセンサー又は本商品と関係なく決定、作成及び計算されたS&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS&Pグローバル・ウォーター・インデックスについてライセンスすることです。S & Pは、S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS&Pグローバル・ウォーター・インデックスの決定、作成及び計算において、本商品のライセンサー又は所有者の要求を考慮に入れる義務を負いません。S & Pは、本商品の価格及び量の決定、本商品の発行若しくは販売の時期の決定、又は、本商品を現金に換算する方程式の決定若しくは計算に、責任を負わず、また関わっていません。S & Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を負うものではありません。

S & Pは、S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS&Pグローバル・ウォーター・インデックス、又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証しません。また、S & Pは、当該商品に含まれる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わないものとします。S & Pは、S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS&Pグローバル・ウォーター・インデックス又はそれらに含まれるデータの使用により、ライセンサー、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に関して、明示的にも黙示的にも保証しないものとします。また、S & Pは、S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS&Pグローバル・ウォーター・インデックス、又はそれに含まれるデータに関して、その市場性又は特別な目的若しくは使用への適合性について、明示若しくは黙示の保証を行わず、かつあらゆる保証を放棄します。前述のいずれかを制限することなく、S & Pは、特別な、懲罰的な、間接の又は派生的な損害(逸失利益を含む)の可能性を通知されたとしても、かかる損害に対して何ら責任を負わないものとします。

- * 3 DAXグローバル@アグリビジネス・インデックス(DAX global@Agribusiness Index)は、ドイツ証券取引所によって商標登録されています。ドイツ証券取引所(商標登録業者)は、当該インデックスを推奨および販売するものではありません。また、ドイツ証券取引所によるインデックスの公表や他金融関連商品に関する当該インデックスにおける使用权や商標登録に関して、ドイツ証券取引所は、当該インデックスを推奨するものでもなく、一切の保証または何等かの見解を示すことはありません。

(2) 【投資対象】

投資対象とする資産の種類

ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- (a) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投資信託法」といいます。)第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
1. 有価証券
 2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「その他の投資対象」の2.から6.までに定めるものに限ります。)
 3. 金銭債権
 4. 約束手形

(b) 次に掲げる特定資産以外の資産

1. デリバティブ取引に係る権利と類似の取引に係る権利
2. 為替手形

投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として各マザーファンド受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。また、保有する有価証券（投資信託法施行規則第22条第1項第1号イから八までに掲げるものに限ります。）をもってマザーファンドの受益証券に投資することを指図できます。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資口を含みます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

上記にかかわらず、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

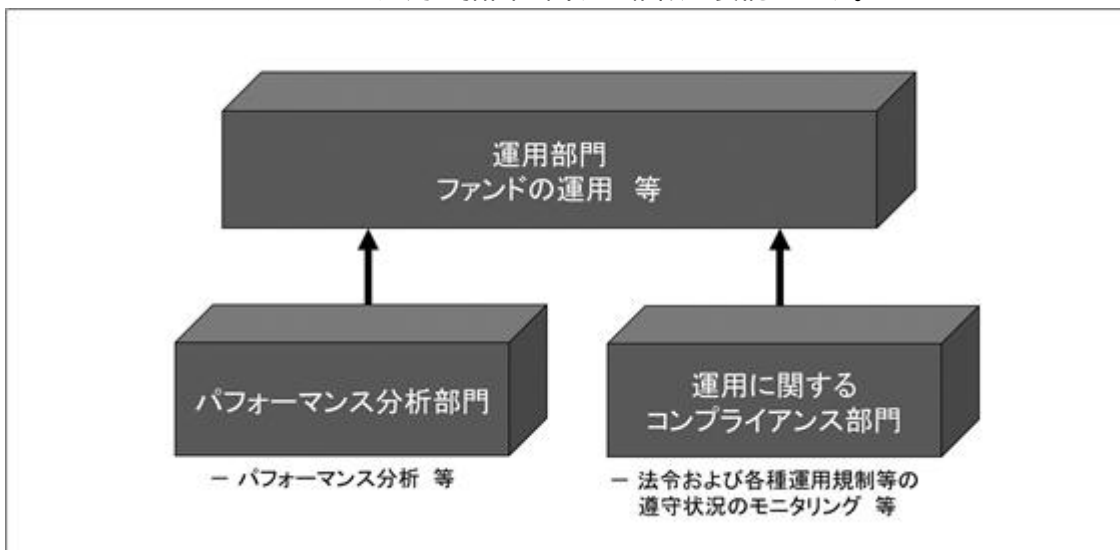
その他の投資対象

1. 投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
2. 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
3. 投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
4. 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
5. 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、当事者が元本として定めた金額について当事者の一方が相手方と取り決めた有価証券店頭指数の数値もしくは有価証券の価格の約定した期間における変化率に基づいて金銭を支払い、相手方が当事者の一方と取り決めた金利もしくは通貨の価格、有価証券店頭指数の数値もしくは有価証券の価格の約定した期間における変化率に基づいて金銭を支払うことを相互に約する取引またはこれに類似する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。なお、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

- 6．投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 7．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- 8．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- 9．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産において有しない有価証券または8．の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- 10．実質組入外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 11．投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をことができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。

（3）【運用体制】

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。



運用の委託先は、運用の指図に関する権限の範囲内において、ポートフォリオの構築を行ないます。

運用部門では、ファンドの運用等を行ないます。

パフォーマンス分析部門では、ファンドのパフォーマンス分析等を行ないます。

運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドの法令および各種運用規制等の遵守状況のモニタリング等を行ないます。

<ファンドの運用体制に対する管理等>

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

- ・ 運用部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。

なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成（8名程度）されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

ファンドの関係法人である受託会社の管理として、受託会社より原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

上記「（3）運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則2月、8月の各15日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

利益の処理方式

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額は、借入有価証券品借料、借入金の利息および融資枠の設定に要する費用、信託事務の諸費用等（投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、立替金利息等を含みます。）、信託報酬等（以下、総称して「支出金」といいます。）を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、費用を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(c) 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始するものとします。「累積投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

(5) 【投資制限】

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

- (a) 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- (b) 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- (c) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- (d) マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、当該実質投資割合の計算において、取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する金融商品市場をいいます。）又は外国市場（外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。）又は店頭市場をいいます。）に上場等（上場又は登録をいいます。）され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券および投資信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなったものの合計額については、これを算入しません。
- (e) 信用取引の指図は、次の1.から6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
 6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

- (f) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (g) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (h) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (i) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (j) 有価証券の借入れの指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。投資信託財産の一部解約等の事由により、前文の借入れに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- (k) 有価証券の空売りの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。投資信託財産の一部解約等の事由により、前文の売付けに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- (l) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- (m) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- 資金借入額は、1. から3. に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%以内
- 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

- (n) デリバティブ取引等(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。)については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

投資信託法および関係法令に基づく投資制限

- (a) 委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。
- (b) 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

(参考情報)

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス(円換算)の動きに連動する投資成果を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

主として世界各国の取引所に上場(これに準ずるものを含まず。)されている株式に投資します。

(2) 投資態度

主として世界各国の取引所に上場(これに準ずるものを含まず。)されている株式に投資を行ないます。

S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス(円換算)の動きに連動する投資成果を目指します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、当該投資割合の計算において、取引所金融商品市場又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。)な投資信託証券および投資信託財産に既に組み入れている株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなったものの合計額については、これを算入しません。

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、S&Pグローバル・ウォーター・インデックス(円換算)の動きに連動する投資成果を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

主として世界各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資します。

(2) 投資態度

主として世界各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ないます。

S&Pグローバル・ウォーター・インデックス(円換算)の動きに連動する投資成果を目指します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、当該投資割合の計算において、取引所金融商品市場又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。)な投資信託証券および投資信託財産に既に組み入れている株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなったものの合計額については、これを算入しません。

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、DAXグローバル®アグリビジネス・インデックス(円換算)の動きに連動する投資成果を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

主として世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資します。

(2) 投資態度

主として世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いません。

DAXグローバル®アグリビジネス・インデックス(円換算)の動きに連動する投資成果を目指します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、当該投資割合の計算において、取引所金融商品市場又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券および投資信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなったものの合計額については、これを算入しません。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

< 価格変動リスク >

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

< 為替変動リスク >

外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

< エマージング市場に関わるリスク >

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

< インデックスファンドにおけるパフォーマンスの乖離 >

ファンドはベンチマークの値動きに概ね連動する運用成果を目指しますが、資金の流入、流出、ファンドの信託報酬や組入れ有価証券に係る売買委託手数料などの影響により、ファンドの基準価額の値動きがベンチマークと乖離する場合があります。

その他の変動要因

< 信用リスク >

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。

< デリバティブ（派生商品）に関するリスク >

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

< クーリング・オフ >

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

解約資金を手当てするために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が大きく変動する可能性があります。

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴い、マザーファンドにおいて売買が生じ、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

<分配金に関する留意点>

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

- ・ 運用部門では、部門の担当責任者と運用の指図を行なうポートフォリオ・マネージャーが「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。ポートフォリオ・マネージャーは銘柄選定、業種別配分、投資タイミングの決定等についての権限を保有していますが、この「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」では、各ポートフォリオ・マネージャーのポートフォリオ構築状況がレビューされます。この情報共有によって、ポートフォリオ・マネージャーが個人で判断することに起因するリスクが管理される仕組みとなっています。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。

なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

(3) 販売会社に係る留意点

販売会社から委託会社に対してお申込み金額の払込みが現実になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

収益分配金・一部解約金・償還金の支払は全て販売会社を通じて行なわれます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。

委託会社は、販売会社（販売会社が選任する取次会社を含みます。）とは別法人であり、委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社は販売（お申込み金額の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2011年10月～2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※2011年10月～2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケットインデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケットインデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

申込手数料は、商品及び関連する投資環境の説明・情報提供、事務手続き等の対価として、申込時に販売会社にお支払いいただきます。

- * 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。
税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、お申込み口数、お申込み金額またはお申込み金総額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

「お申込み金額」とは、取得申込受付日の翌営業日の基準価額にお申込み口数を乗じて得た金額をいいます。

「お申込み金総額」とは、「お申込み金額」に申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額を加算した、取得申込者の支払金総額をいいます。

受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は取得申込受付日（各計算期間終了日）の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

（２）【換金（解約）手数料】

一部解約にあたっての手数はかかりませんが、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.20%の信託財産留保額^{*1}を負担していただきます。従って、一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額に0.20%の率を乗じて得た額）を控除した解約価額^{*2}とします。

- *1 「信託財産留保額」とは、引き続きファンドを保有する受益者と途中で解約する受益者との公平性に資するため、解約される受益者の基準価額からあらかじめ差し引いて投資信託財産中に留保する金額をいいます。

- *2 解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額 = 基準価額 - (基準価額 × 0.20%)

（３）【信託報酬等】

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.2528%（税抜 1.16%）の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（年率/税抜）

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.55%	0.55%	0.06%	1.16%

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

マザーファンドの運用に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける信託報酬の中から支弁されるものとします。

税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用

先物取引やオプション取引等に要する費用

借入有価証券に係る品借料

外貨建資産の保管費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

投資信託財産に関する租税

信託事務の処理に要する諸費用

受託会社の立替えた立替金の利息

その他、以下の諸費用

1. 投資信託振替制度に係る手数料および費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含まれます。）
6. ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
7. ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、上記の諸費用の支払をファンドのために行ない、その金額を合理的に見積った結果、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記～の費用については、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(注) 上記のほか、ファンドが投資対象とする各マザーファンドにおけるその他の費用は以下の通りです。

- ・マザーファンドの一部解約時において、当該マザーファンドの一部解約を行なう日の前営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額に0.20%の率を乗じて得た額）が差し引かれ、当該マザーファンドの投資信託財産中に留保されます。
- ・マザーファンドのベンチマークに関するインデックス・ライセンス・フィーは、当該マザーファンドの投資信託財産中から支弁されます。

上記(1)～(4)に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

1. 個別元本について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「累積投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行なわれる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「3. 収益分配金の課税について」をご参照ください。）

2. 一部解約時および償還時の課税について

< 個人の受益者の場合 >

一部解約時および償還時の解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

< 法人の受益者の場合 >

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

3. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて
課税上は株式投資信託として取扱われます。

1．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

確定申告等により、一部解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象です。これらの制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2016年9月末日現在のものであるため、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2016年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,470,271,676	99.75
預金・その他の資産（負債控除後）	-	6,255,377	0.25
合計（純資産総額）		2,476,527,053	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2016年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	161,525,280	19.76
	ケイマン諸島	114,367,575	13.99
	スペイン	84,772,818	10.37
	中国	80,417,027	9.84
	ブラジル	67,894,247	8.31
	ドイツ	49,021,349	6.00
	オーストリア	48,620,846	5.95
	香港	44,685,994	5.47
	デンマーク	44,654,157	5.46
	ニュージーランド	40,322,276	4.93
	日本	30,466,800	3.73
	カナダ	13,471,429	1.65
	バミューダ	7,291,186	0.89
	ノルウェー	5,947,745	0.73
	小計	793,458,729	97.07
投資信託受益証券	アメリカ	12,291,136	1.50
	小計	12,291,136	1.50
預金・その他の資産（負債控除後）	-	11,682,982	1.43
合計（純資産総額）		817,432,847	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

（2016年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	300,827,603	36.12
	イギリス	129,446,308	15.54
	スイス	78,059,262	9.37
	フランス	63,615,384	7.64
	アイルランド	50,580,294	6.07
	香港	36,115,061	4.34
	日本	23,958,600	2.88
	韓国	21,050,294	2.53
	スウェーデン	20,040,725	2.41
	オランダ	18,883,042	2.27
	オーストリア	18,871,037	2.27
	バミューダ	17,744,441	2.13
	イタリア	14,817,860	1.78
	ブラジル	14,403,581	1.73
	イスラエル	8,735,236	1.05
	スペイン	7,399,733	0.89
	シンガポール	1,875,310	0.23
	ケイマン諸島	998,082	0.12
		小計	827,421,853
投資信託受益証券	アメリカ	4,024,373	0.48
	小計	4,024,373	0.48
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,327,610	0.16
合計（純資産総額）		832,773,836	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

（2016年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	347,423,480	42.37
	カナダ	71,565,660	8.73
	日本	64,182,900	7.83
	スイス	60,642,668	7.40
	シンガポール	43,489,977	5.30
	マレーシア	41,765,118	5.09
	バミューダ	29,186,634	3.56
	ノルウェー	29,147,274	3.56
	アイルランド	20,309,817	2.48
	イギリス	19,362,405	2.36
	オーストラリア	13,636,534	1.66
	モーリシャス	10,753,357	1.31
	チリ	10,176,686	1.24
	ケイマン諸島	9,747,462	1.19
	インドネシア	9,712,229	1.18
	ルクセンブルグ	8,342,588	1.02
	香港	6,109,021	0.75
		小計	795,553,810
投資信託受益証券	アメリカ	21,086,144	2.57
	小計	21,086,144	2.57
預金・その他の資産（負債控除後）	-	3,253,152	0.40
合計（純資産総額）		819,893,106	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2016年9月30日現在）

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・ウォ ーター・マザーフ アンド	日本	632,031,512	1.3067	825,875,580	1.3176	832,764,720	33.63
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・アグリ ビジネス・マザー ファンド	日本	850,686,938	0.9662	821,933,722	0.9638	819,892,070	33.11
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・クリ ーン・エネルギー ・マザーファンド	日本	5,016,042,247	0.1608	807,081,197	0.1630	817,614,886	33.01

種類別投資比率

（2016年9月30日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

（2016年9月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	VERBUND AG	ユーロ オーストリア	株式 公益事業	28,699	1,559.26 44,749,397	1,694.17 48,620,846	5.95
2	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	ユーロ スペイン	株式 資本財	19,733	2,252.46 44,447,856	2,448.58 48,317,750	5.91
3	CHINA LONGYUAN POWER GROUP H	香港・ドル 中国	株式 公益事業	515,000	86.32 44,457,272	90.37 46,539,108	5.69
4	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	香港・ドル 香港	株式 商業・専門サー ビス	342,000	116.57 39,869,539	130.66 44,685,993	5.47
5	VESTAS WIND SYSTEMS AS	デンマーク・ク ローネ デンマーク	株式 資本財	5,377	7,466.58 40,147,849	8,304.66 44,654,156	5.46
6	CEMIG NON-VTG PREF SPON ADR	アメリカ・ドル ブラジル	株式 公益事業	162,007	301.33 48,818,800	267.97 43,412,691	5.31
7	NORDEX SE	ユーロ ドイツ	株式 資本財	13,999	2,692.30 37,689,507	3,052.22 42,727,999	5.23
8	MERIDIAN ENERGY LTD	ニュージーラン ド・ドル ニュージーランド	株式 公益事業	210,536	211.99 44,631,526	191.52 40,322,275	4.93
9	XINYI SOLAR HOLDINGS	香港・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体 製造装置	926,000	42.11 39,002,379	40.82 37,794,875	4.62

10	EDP RENOVAVEIS SA	ユーロ スペイン	株式 公益事業	45,097	811.43 36,593,097	808.37 36,455,068	4.46
11	COVANTA HOLDING CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サービス	23,134	1,530.95 35,417,154	1,543.09 35,697,871	4.37
12	GCL POLY ENERGY HOLDGS LIMITED	香港・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体製造装置	2,436,000	14.34 34,941,984	14.08 34,306,675	4.20
13	HUANENG RENEWABLES CORP LTD H	香港・ドル 中国	株式 公益事業	866,000	33.77 29,247,937	39.12 33,877,920	4.14
14	電源開発	日本・円 日本	株式 電気・ガス業	12,600	2,417.00 30,454,200	2,418.00 30,466,800	3.73
15	PATTERN ENERGY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	12,751	2,407.66 30,700,164	2,294.41 29,256,057	3.58
16	SOLARCITY CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	13,425	2,396.54 32,173,603	1,990.04 26,716,308	3.27
17	COPEL (CIA PARANA)PN B SP ADR	アメリカ・ドル ブラジル	株式 公益事業	22,840	994.00 22,703,179	1,071.87 24,481,556	2.99
18	FIRST SOLAR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	6,005	3,922.44 23,554,281	3,951.77 23,730,376	2.90
19	TERRAFORM POWER INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	16,910	1,205.35 20,382,475	1,401.52 23,699,757	2.90
20	TRINA SOLAR LTD SPON ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体製造装置	19,668	1,060.74 20,862,807	1,038.50 20,425,265	2.50
21	CANADIAN SOLAR INC	アメリカ・ドル カナダ	株式 半導体・半導体製造装置	9,435	1,305.45 12,317,007	1,427.81 13,471,428	1.65
22	ISHARES S&P GBL CLN ENR ETF	アメリカ・ドル アメリカ	投資信託受益証券	13,000	924.23 12,015,078	945.47 12,291,136	1.50
23	SUNPOWER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	12,292	1,097.15 13,486,192	913.11 11,223,992	1.37
24	SHUNFENG INTL CLEAN ENERGY LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体製造装置	660,000	14.73 9,725,232	12.26 8,090,016	0.99
25	JINKOSOLAR HOLDING CO ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体製造装置	4,749	1,868.69 8,874,444	1,668.48 7,923,611	0.97
26	RENEWABLE ENERGY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	8,128	935.36 7,602,606	835.25 6,788,921	0.83
27	SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	ユーロ ドイツ	株式 半導体・半導体製造装置	1,950	3,841.88 7,491,673	3,227.36 6,293,350	0.77

28	REC SILICON ASA	ノルウェー・ク ローネ ノルウェー	株式 半導体・半導体 製造装置	451,716	18.81 8,496,777	13.17 5,947,744	0.73
29	JA SOLAR HOLDINGS CO LTD	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体 製造装置	9,416	757.38 7,131,572	618.85 5,827,133	0.71
30	CHINA SINGYES SOLR TEC HLD LTD	香港・ドル バミューダ	株式 資本財	102,000	47.46 4,841,491	56.72 5,785,848	0.71

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2016年9月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	GEBERIT INTL AG (REG)	スイス・フラン スイス	株式 資本財	1,646	41,910.77 68,985,130	44,233.34 72,808,071	8.74
2	AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	7,927	7,863.09 62,330,723	7,581.98 60,102,336	7.22
3	PENTAIR PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	7,946	6,636.50 52,733,673	6,365.50 50,580,294	6.07
4	XYLEM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	7,774	4,899.26 38,086,878	5,240.04 40,736,058	4.89
5	UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	30,364	1,317.86 40,015,501	1,312.62 39,856,393	4.79
6	VEOLIA ENVIRONNEMENT	ユーロ フランス	株式 公益事業	15,920	2,268.90 36,120,894	2,322.18 36,969,099	4.44
7	SEVERN TRENT PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	10,612	3,206.88 34,031,410	3,286.79 34,879,415	4.19
8	IDEX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	3,307	9,335.39 30,872,162	9,393.04 31,062,772	3.73
9	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機 器・サービス	3,967	8,230.15 32,649,032	7,799.39 30,940,162	3.72
10	SUEZ	ユーロ フランス	株式 公益事業	15,877	1,602.34 25,440,409	1,678.29 26,646,285	3.20
11	AQUA AMERICA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	7,883	3,294.48 25,970,461	3,123.60 24,623,313	2.96
12	HALMA PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 テクノロジー・ ハードウェア及 び機器	16,458	1,422.66 23,414,138	1,371.57 22,573,299	2.71
13	PENNON GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	18,321	1,175.72 21,540,457	1,179.65 21,612,458	2.60
14	COWAY CO LTD	韓国・ウォン 韓国	株式 耐久消費財・ア パレル	2,369	8,683.99 20,572,372	8,885.73 21,050,294	2.53
15	GUANGDONG INVESTMENTS LTD	香港・ドル 香港	株式 公益事業	124,000	155.95 19,338,841	166.91 20,697,088	2.49

16	ALFA LAVAL AB	スウェーデン・ク ローネ スウェーデン	株式 資本財	12,500	1,615.03 20,187,975	1,603.26 20,040,725	2.41
17	ANDRITZ AG	ユーロ オーストリア	株式 資本財	3,397	5,101.76 17,330,701	5,555.21 18,871,036	2.27
18	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	香港・ドル 香港	株式 商業・専門サー ビス	118,000	116.57 13,756,156	130.66 15,417,974	1.85
19	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	香港・ドル バミューダ	株式 公益事業	217,000	67.15 14,572,852	70.29 15,251,975	1.83
20	OLIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	7,191	2,027.45 14,579,436	2,024.42 14,557,621	1.75
21	AALBERTS INDUSTRIES NV	ユーロ オランダ	株式 資本財	4,190	3,386.06 14,187,604	3,444.44 14,432,218	1.73
22	SABESP(CIA SANEAM BASIC)SP ADR	アメリカ・ドル ブラジル	株式 公益事業	15,218	927.27 14,111,200	946.48 14,403,581	1.73
23	荏原製作所	日本・円 日本	株式 機械	4,200	2,780.00 11,676,000	2,973.00 12,486,600	1.50
24	栗田工業	日本・円 日本	株式 機械	4,800	2,308.00 11,078,400	2,390.00 11,472,000	1.38
25	ROTORK PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 資本財	37,790	268.81 10,158,406	278.51 10,524,741	1.26
26	FORTIVE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	1,984	5,330.03 10,574,789	5,126.78 10,171,539	1.22
27	TETRA TECH INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サー ビス	2,610	3,438.08 8,973,388	3,578.64 9,340,242	1.12
28	REXNORD CORP NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	4,371	2,138.68 9,348,205	2,132.62 9,321,685	1.12
29	MUELLER WATER PRODUCTS INC CLA	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	6,993	1,245.79 8,711,868	1,250.85 8,747,224	1.05
30	ISRAEL CHEMICAL LTD	イスラエル・シュ ケル イスラエル	株式 素材	22,217	422.26 9,381,403	393.18 8,735,235	1.05

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2016年9月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	MONSANTO CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	6,026	10,639.35 64,112,728	10,293.00 62,025,646	7.57
2	SYNGENTA AG	スイス・フラン スイス	株式 素材	1,370	39,860.22 54,608,501	44,264.72 60,642,669	7.40
3	DEERE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	6,816	7,805.49 53,202,221	8,479.92 57,799,156	7.05
4	ARCHER DANIELS MIDLAND CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タ バコ	12,234	4,453.52 54,484,475	4,199.51 51,376,849	6.27
5	TYSON FOODS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タ バコ	6,537	7,621.41 49,821,185	7,566.81 49,464,234	6.03
6	クボタ	日本・円 日本	株式 機械	27,800	1,493.00 41,505,400	1,513.50 42,075,300	5.13
7	WILMAR INTERNATIONAL LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 食品・飲料・タ バコ	153,650	228.22 35,066,719	238.31 36,616,669	4.47
8	AGRIUM INC	カナダ・ドル カナダ	株式 素材	3,799	9,025.94 34,289,557	9,159.59 34,797,291	4.24
9	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	カナダ・ドル カナダ	株式 素材	21,083	1,614.54 34,039,477	1,639.13 34,557,680	4.21
10	INGREDION INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タ バコ	2,288	13,663.07 31,261,114	13,320.54 30,477,390	3.72
11	YARA INTL	ノルウェー・クロー ネ ノルウェー	株式 素材	8,660	3,549.47 30,738,432	3,365.74 29,147,273	3.56
12	MOSAIC CO NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	11,100	2,731.16 30,315,955	2,452.16 27,218,976	3.32
13	BUNGE LIMITED	アメリカ・ドル バミューダ	株式 食品・飲料・タ バコ	4,420	6,597.52 29,161,065	5,941.81 26,262,805	3.20
14	IOI CORP BHD (INDUSTRIAL OXY)	マレーシア・リン ギット マレーシア	株式 食品・飲料・タ バコ	199,300	107.27 21,380,706	110.33 21,989,406	2.68
15	VANECK VECTORS AGRIBUSINESS ET	アメリカ・ドル アメリカ	投資信託受益証 券 -	4,205	5,069.06 21,315,402	5,014.54 21,086,144	2.57

16	KUALA LUMPUR KEPONG BHD (MLAY)	マレーシア・リン ギット マレーシア	株式 食品・飲料・タ バコ	33,700	569.38 19,188,267	586.82 19,775,712	2.41
17	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	7,389	2,277.99 16,832,137	2,447.10 18,081,651	2.21
18	GLANBIA PLC (IREL)	ユーロ アイルランド	株式 食品・飲料・タ バコ	9,383	1,979.60 18,574,601	1,896.51 17,794,979	2.17
19	PILGRIM'S PRIDE CORP NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タ バコ	8,067	2,276.49 18,364,474	2,116.44 17,073,334	2.08
20	日本ハム	日本・円 日本	株式 食料品	6,000	2,394.00 14,364,000	2,436.00 14,616,000	1.78
21	TATE & LYLE PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 食品・飲料・タ バコ	14,791	962.03 14,229,442	969.40 14,338,395	1.75
22	AGCO CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	2,571	4,763.52 12,247,015	4,836.57 12,434,820	1.52
23	GOLDEN AGRI- RESOURCES LTD	シンガポール・ドル モーリシャス	株式 食品・飲料・タ バコ	403,600	27.29 11,017,480	26.64 10,753,356	1.31
24	SOC QUIMICA Y MIN CH PFD B ADR	アメリカ・ドル チリ	株式 素材	3,815	2,488.23 9,492,628	2,667.55 10,176,686	1.24
25	FRESH DEL MONTE PRODUCE INC	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 食品・飲料・タ バコ	1,625	6,074.36 9,870,850	5,998.44 9,747,462	1.19
26	ASTRA AGRO LESTARI TBK (DEMAT)	インドネシア・ルピ ア インドネシア	株式 食品・飲料・タ バコ	61,020	122.41 7,469,988	117.00 7,139,340	0.87
27	DARLING INGREDIENTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タ バコ	5,217	1,477.85 7,709,951	1,344.90 7,016,322	0.86
28	FIRST RESOURCES LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 食品・飲料・タ バコ	50,200	122.48 6,148,727	136.92 6,873,308	0.84
29	NUFARM LTD	オーストラリア・ド ル オーストラリア	株式 素材	8,428	648.50 5,465,572	728.03 6,135,819	0.75
30	CHINA AGRI- INDUSTRIES HLDG LTD	香港・ドル 香港	株式 食品・飲料・タ バコ	166,720	37.76 6,296,650	36.64 6,109,020	0.75

(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2016年9月30日現在)

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	電気・ガス業	3.73
	小計		3.73
	外国	エネルギー	0.83
		資本財	20.58
		商業・専門サービス	9.83
		公益事業	40.50
		半導体・半導体製造装置	21.60
小計		93.34	
投資信託受益証券	外国	-	1.50
	小計		1.50
合計（対純資産総額比）			98.57

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2016年9月30日現在)

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	機械	2.88
	小計		2.88
	外国	素材	3.20
		資本財	41.49
		商業・専門サービス	2.97
		耐久消費財・アパレル	2.53
		ヘルスケア機器・サービス	3.72
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.23
		公益事業	39.35
小計		96.48	
投資信託受益証券	外国	-	0.48
	小計		0.48
合計（対純資産総額比）			99.84

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2016年9月30日現在)

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)	
株式	国内	水産・農林業	0.38	
		食料品	2.14	
		化学	0.18	
		機械	5.13	
		小計		7.83
	外国	エネルギー	0.50	
		素材	35.03	
		資本財	8.87	
		食品・生活必需品小売り	0.38	
		食品・飲料・タバコ	43.67	
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.61	
		銀行	0.14	
		小計		89.20
投資信託受益証券	外国	-	2.57	
	小計		2.57	
合計(対純資産総額比)			99.60	

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2016年9月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2008年2月15日)	16,939	16,939	0.8968	0.8968
2期	(2008年8月15日)	18,312	18,312	0.8744	0.8744
3期	(2009年2月16日)	8,587	8,587	0.3850	0.3850
4期	(2009年8月17日)	12,250	12,250	0.4982	0.4982
5期	(2010年2月15日)	8,300	8,300	0.4755	0.4755
6期	(2010年8月16日)	6,807	6,807	0.4291	0.4291
7期	(2011年2月15日)	6,834	6,834	0.5074	0.5074
8期	(2011年8月15日)	5,117	5,117	0.3960	0.3960
9期	(2012年2月15日)	4,584	4,584	0.3932	0.3932
10期	(2012年8月15日)	3,745	3,745	0.3493	0.3493
11期	(2013年2月15日)	4,353	4,353	0.4617	0.4617
12期	(2013年8月15日)	4,106	4,106	0.5188	0.5188
13期	(2014年2月17日)	4,422	4,422	0.5938	0.5938
14期	(2014年8月15日)	4,149	4,149	0.6328	0.6328
15期	(2015年2月16日)	3,864	3,864	0.7124	0.7124
16期	(2015年8月17日)	3,511	3,511	0.7266	0.7266
17期	(2016年2月15日)	2,535	2,535	0.5497	0.5497
18期	(2016年8月15日)	2,533	2,533	0.5731	0.5731
	2015年9月末日	2,935	-	0.6127	-
	2015年10月末日	3,211	-	0.6754	-
	2015年11月末日	3,170	-	0.6743	-
	2015年12月末日	3,091	-	0.6651	-
	2016年1月末日	2,775	-	0.6008	-
	2016年2月末日	2,634	-	0.5764	-
	2016年3月末日	2,803	-	0.6150	-
	2016年4月末日	2,757	-	0.6100	-
	2016年5月末日	2,722	-	0.6046	-
	2016年6月末日	2,485	-	0.5562	-
	2016年7月末日	2,610	-	0.5861	-

	2016年8月末日	2,585	-	0.5890	-
	2016年9月末日	2,476	-	0.5757	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	10.3
第2期	2.5
第3期	56.0
第4期	29.4
第5期	4.6
第6期	9.8
第7期	18.2
第8期	22.0
第9期	0.7
第10期	11.2
第11期	32.2
第12期	12.4
第13期	14.5
第14期	6.6
第15期	12.6
第16期	2.0
第17期	24.3
第18期	4.3

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	19,107,282,929	217,130,116	18,890,152,813
第2期	4,019,033,697	1,966,922,398	20,942,264,112
第3期	5,307,032,748	3,941,602,304	22,307,694,556
第4期	14,849,037,410	12,566,067,248	24,590,664,718
第5期	2,674,295,640	9,806,383,501	17,458,576,857
第6期	1,497,509,573	3,091,551,308	15,864,535,122
第7期	584,444,894	2,979,438,757	13,469,541,259
第8期	1,501,638,360	2,048,688,534	12,922,491,085
第9期	401,776,631	1,664,688,528	11,659,579,188
第10期	297,243,636	1,231,973,535	10,724,849,289
第11期	250,457,005	1,545,423,645	9,429,882,649
第12期	406,104,246	1,921,064,057	7,914,922,838
第13期	1,136,799,437	1,603,985,090	7,447,737,185
第14期	552,439,130	1,443,548,036	6,556,628,279
第15期	358,602,904	1,490,270,408	5,424,960,775
第16期	249,881,007	842,485,122	4,832,356,660
第17期	114,119,641	333,677,562	4,612,798,739
第18期	86,275,546	279,075,310	4,419,998,975

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2016年9月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

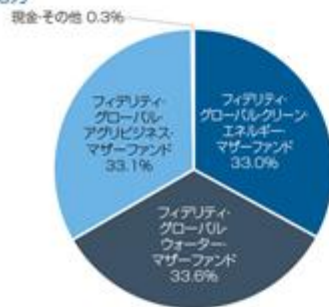
基準価額	5,757円
純資産総額	24.8億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2014年8月	0円
2015年2月	0円
2015年8月	0円
2016年2月	0円
2016年8月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

資産配分



国別配分



通貨別配分



組入上位銘柄(マザーファンドベース)

マザーファンド	銘柄	国	比率
フィデリティグローバルクリーンエネルギー・マザーファンド	1 フェアブント	オーストリア	5.9%
	2 ガキサ・コルポラシオンテクノロヒカ	スペイン	5.9%
	3 龍源電力集団(チャイナロンユアンパワーグループ)	中国	5.7%
	4 中国光大銀行(チャイナエフ・グロウ・インターナショナル)	香港	5.5%
	5 ベスタス・ウィンドシステムズ	デンマーク	5.5%
フィデリティグローバルウォーター・マザーファンド	1 ギーベリッツ	スイス	8.7%
	2 アメリカン・ウォーターワークス	アメリカ	7.2%
	3 ペンテア	アイルランド	6.1%
	4 ザイレム	アメリカ	4.9%
	5 ユナイテッドユーティリティーズグループ	イギリス	4.8%
フィデリティグローバルアグリビジネス・マザーファンド	1 モンサント	アメリカ	7.6%
	2 シンジエンタ	スイス	7.4%
	3 ディア	アメリカ	7.0%
	4 アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	アメリカ	6.3%
	5 タイソンフーズ	アメリカ	6.0%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※国は発行国を表示しています。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能なマザーファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2007年は当初設定日(2007年10月29日)以降2007年末までの実績、2016年は年初以降9月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S&Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。取得申込みの受付は、原則として午後3時まで、取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は3.24%（税抜 3.00%）を超えないものとします。

税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。ただし、「累積投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍をもって取得申込みができます。

販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

申込代金は、販売会社が定める期日までにお申込みの販売会社にお支払いいただくものとします。

委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払と引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、一部解約の実行の請求を行なうことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S&Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、ファンドの信託契約の一部を解約します。ただし、やむを得ない事情のある場合にはこの限りではありません。

一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額に0.20%の率を乗じて得た額）を控除した解約価額^{*}とします。

* 解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額 = 基準価額 - (基準価額 × 0.20%)

一部解約の単位は、販売会社が別途定める単位とします。

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

個人の受益者の場合のお手取額（1口当たり）は、一部解約時の差益（譲渡益）に対してかかる税金を差し引いた金額となります。

法人の受益者の場合のお手取額（1口当たり）は、解約価額の個別元本超過額に対してかかる税金を差し引いた金額となります。

上記の記載は、税法が改正された場合等には内容が変更となる場合があります。

解約代金は、原則として、一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して6営業日目から、販売会社の営業所等においてお支払いいたします。

投資信託財産の資金管理を円滑に行なうために1顧客1日当たり5億円を超える一部解約はできません。また、別途、1顧客1日当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える一部解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

ファンドの受益権の換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

委託会社は、一部解約の金額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できません。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

マザーファンド受益証券：基準価額で評価します。

株式：原則として、金融商品取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、「3ベシク」として略称で掲載されます。）なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限とします。ただし、下記「(5)その他 (a) 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

(4)【計算期間】

計算期間は原則として毎年2月16日から8月15日までおよび8月16日から翌年2月15日までとします。ただし、各計算期間終了日が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a) 信託の終了

1.イ) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することによりファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合、またはファンドの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときその他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ロ)この場合、委託会社は、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

ハ)上記ロ)の書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの投資信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本5.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

ニ)上記ハ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

ホ)上記ロ)からニ)までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係る全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記ロ)からニ)までの規定による信託契約の解約の手続きを行なうことが困難である場合も同様とします。

2. 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドに関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、「(b)投資信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が信託業務を営む銀行でなくなったとき(ただしファンドに関する受託会社の業務を他の受託会社が引き継ぐ場合を除きます。)、受託会社の辞任および解任に際し委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(b)投資信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、投資信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託法第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は当該本(b)に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、上記1.の事項(上記1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な投資信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な投資信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 上記2.の書面決議において、受益者(委託会社および投資信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使うことができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 上記2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、ファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。
6. 上記2.から5.までの規定は、委託会社が重大な投資信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 上記1.から6.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

(c) 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間のファンドの募集・販売等に係る契約書は、期間満了の3ヵ月前までにいずれの当事者からも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後も同様です。委託会社と他の関係法人との契約は無期限です。

(d) 運用報告書の作成

委託会社は、毎計算期間の終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等のうち、重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を作成し、これを販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

また、委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書(全体版)を交付したものとみなします。

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(e) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

ファンドの受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(f) 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

(g) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払を決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日まで）から毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始するものとします。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

上記にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドの償還金（信託終了時におけるファンドの投資信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社がそれぞれ定める解約単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営
2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 反対者の買取請求権の不適用

ファンドは、受益者が一部解約請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な投資信託約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（平成28年2月16日から平成28年8月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期計算期間 平成28年2月15日現在	第18期計算期間 平成28年8月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	35,331,736	31,531,361
親投資信託受益証券	2,524,053,037	2,520,183,962
未収入金	-	8,592,368
流動資産合計	2,559,384,773	2,560,307,691
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,138,315	9,266,318
未払受託者報酬	984,974	851,487
未払委託者報酬	18,058,714	15,611,619
その他未払費用	1,520,033	1,314,651
流動負債合計	23,702,036	27,044,075
純資産の部		
元本等		
元本	4,612,798,739	4,419,998,975
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,077,116,002	1,886,735,359
（分配準備積立金）	574,692,421	574,294,334
元本等合計	2,535,682,737	2,533,263,616
純資産合計	2,535,682,737	2,533,263,616
負債純資産合計	2,559,384,773	2,560,307,691

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期計算期間		第18期計算期間	
	自	平成27年8月18日 至 平成28年2月15日	自	平成28年2月16日 至 平成28年8月15日
営業収益				
有価証券売買等損益		810,106,292		127,644,941
営業収益合計		810,106,292		127,644,941
営業費用				
受託者報酬		984,974		851,487
委託者報酬		18,058,714		15,611,619
その他費用		1,520,033		1,318,047
営業費用合計		20,563,721		17,781,153
営業利益又は営業損失（ ）		830,670,013		109,863,788
経常利益又は経常損失（ ）		830,670,013		109,863,788
当期純利益又は当期純損失（ ）		830,670,013		109,863,788
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		22,600,711		9,188,840
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,321,133,760		2,077,116,002
剰余金増加額又は欠損金減少額		91,917,421		125,825,934
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		91,917,421		125,825,934
剰余金減少額又は欠損金増加額		39,830,361		36,120,239
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		39,830,361		36,120,239
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,077,116,002		1,886,735,359

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
---------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第17期計算期間 平成28年2月15日現在	第18期計算期間 平成28年8月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,832,356,660 円	4,612,798,739 円
期中追加設定元本額	114,119,641 円	86,275,546 円
期中一部解約元本額	333,677,562 円	279,075,310 円
2. 受益権の総数	4,612,798,739 口	4,419,998,975 口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合 におけるその差額	2,077,116,002 円	1,886,735,359 円
4. 1口当たり純資産額	0.5497 円	0.5731 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期計算期間 自 平成27年8月18日 至 平成28年2月15日	第18期計算期間 自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.20%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（4,446,696円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（111,219,508円）及び分配準備積立金（570,245,725円）より分配対象収益は685,911,929円（1口当たり0.148698円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（33,821,364円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（117,145,642円）及び分配準備積立金（540,472,970円）より分配対象収益は691,439,976円（1口当たり0.156434円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第17期計算期間 平成28年 2月15日現在	第18期計算期間 平成28年 8月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	801,334,636	120,477,017
合 計	801,334,636	120,477,017

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド	879,217,656	849,500,099	
	フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド	660,903,548	863,602,666	
	フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド	5,016,042,247	807,081,197	
親投資信託受益証券 合計		6,556,163,451	2,520,183,962	
合計		6,556,163,451	2,520,183,962	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド」、「フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド」、「フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,087,670	4,354,792
金銭信託	-	444,163
株式	748,184,611	788,323,508
投資信託受益証券	7,071,792	12,056,665
未収配当金	533,860	2,233,190
流動資産合計	756,877,933	807,412,318
資産合計	756,877,933	807,412,318
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	105,556	210,917
流動負債合計	105,556	210,917
負債合計	105,556	210,917
純資産の部		
元本等		
元本	5,016,042,247	5,016,042,247
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,259,269,870	4,208,840,846
元本等合計	756,772,377	807,201,401
純資産合計	756,772,377	807,201,401
負債純資産合計	756,877,933	807,412,318

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	5,070,217,035 円 - 円 54,174,788 円	5,016,042,247 円 - 円 - 円
2. 期末元本額及びその内訳 フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド 計	5,016,042,247 円 5,016,042,247 円	5,016,042,247 円 5,016,042,247 円
3. 受益権の総数	5,016,042,247 口	5,016,042,247 口
4. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	4,259,269,870 円	4,208,840,846 円
5. 1口当たり純資産額	0.1509 円	0.1609 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	267,064,540	136,669,217
投資信託受益証券	2,284,733	741,061
合 計	269,349,273	137,410,278

（注）平成28年 8月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 8月18日から平成28年 8月15日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	電源開発	12,600	2,417.00	30,454,200	
日本円	小計	12,600		30,454,200	
香港・ドル	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	342,000	8.94	3,057,480.00	
	GCL POLY ENERGY HOLDGS LIMITED	2,436,000	1.10	2,679,600.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP H	515,000	6.62	3,409,300.00	
	CHINA SINGYES SOLR TEC HLD LTD	102,000	3.64	371,280.00	
	HUANENG RENEWABLES CORP LTD H	866,000	2.59	2,242,940.00	
	XINYI SOLAR HOLDINGS	926,000	3.31	3,065,060.00	
	HANERGY THIN FILM PWER GRP LTD	592,000	0.19	115,440.00	
	SHUNFENG INTL CLEAN ENERGY LTD	660,000	1.13	745,800.00	
香港・ドル	小計	6,439,000		15,686,900.00 (205,184,652)	
アメリカ・ドル	CANADIAN SOLAR INC	9,435	12.91	121,805.85	
	TRINA SOLAR LTD SPON ADR	19,668	10.49	206,317.32	
	PATTERN ENERGY GROUP INC	12,751	23.81	303,601.31	
	CEMIG NON-VTG PREF SPON ADR	162,007	2.98	482,780.86	
	COPEL (CIA PARANA) PN B SP ADR	22,840	9.83	224,517.20	
	COVANTA HOLDING CORP	23,134	15.14	350,248.76	
	FIRST SOLAR INC	6,005	38.79	232,933.95	
	JA SOLAR HOLDINGS CO LTD	9,416	7.49	70,525.84	
	JINKOSOLAR HOLDING CO ADR	4,749	18.48	87,761.52	
	RENEWABLE ENERGY GROUP INC	8,128	9.25	75,184.00	
	SOLARCITY CORPORATION	13,425	23.70	318,172.50	
	SUNPOWER CORP	12,292	10.85	133,368.20	
	TERRAFORM GLOBAL INC	11,018	3.58	39,444.44	

	TERRAFORM POWER INC CL A	16,910	11.92	201,567.20	
アメリカ・ドル	小計	331,778		2,848,228.95 (289,009,792)	
デンマーク・ク ローネ	VESTAS WIND SYSTEMS AS	5,377	490.90	2,639,569.30	
デンマーク・クローネ	小計	5,377		2,639,569.30 (40,147,849)	
ニュージーラン ド・ドル	MERIDIAN ENERGY LTD	210,536	2.90	610,554.40	
ニュージーランド・ドル	小計	210,536		610,554.40 (44,509,415)	
ノルウェー・ク ローネ	REC SILICON ASA	451,716	1.50	677,574.00	
ノルウェー・クローネ	小計	451,716		677,574.00 (8,347,711)	
ユーロ	VERBUND AG	28,699	13.75	394,754.74	
	SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	1,950	33.89	66,087.45	
	EDP RENOVAVEIS SA	45,097	7.15	322,804.32	
	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	19,733	19.87	392,094.71	
	NORDEX SE	13,999	23.75	332,476.25	
ユーロ	小計	109,478		1,508,217.47 (170,669,889)	
合計		7,560,485		788,323,508 (757,869,308)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES S&P GBL CLN ENR ETF	13,000.00	118,820.00	
	アメリカ・ドル	小計	13,000.00	118,820.00 (12,056,665)	
投資信託受益証券	合計			12,056,665 (12,056,665)	
合計				12,056,665 (12,056,665)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 8銘柄	100%	-%	26.65%
アメリカ・ドル	株式 14銘柄 投資信託受益証券 1銘柄	96% -%	-% 4%	39.10%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	5.21%
ニュージーランド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	5.78%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	1.08%
ユーロ	株式 5銘柄	100%	-%	22.17%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	3,627,239	720,603
金銭信託	-	215,760
株式	872,849,938	862,624,549
投資信託受益証券	9,807,181	3,385,039
未収配当金	1,167,429	1,333,776
流動資産合計	887,451,787	868,279,727
資産合計	887,451,787	868,279,727
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,055	2,479
未払解約金	-	4,449,832
その他未払費用	114,123	223,280
流動負債合計	116,178	4,675,591
負債合計	116,178	4,675,591
純資産の部		
元本等		
元本	720,159,427	660,903,548
剰余金		
剰余金又は欠損金()	167,176,182	202,700,588
元本等合計	887,335,609	863,604,136
純資産合計	887,335,609	863,604,136
負債純資産合計	887,451,787	868,279,727

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	820,979,142 円	720,159,427 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	100,819,715 円	59,255,879 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド	720,159,427 円	660,903,548 円
計	720,159,427 円	660,903,548 円
3. 受益権の総数	720,159,427 口	660,903,548 口
4. 1口当たり純資産額	1.2321 円	1.3067 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	59,998,995	83,986,583
投資信託受益証券	621,901	102,163
合 計	60,620,896	84,088,746

（注）平成28年 8月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 8月18日から平成28年 8月15日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成28年 2月15日 現在				平成28年 8月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	898,268	-	899,226	958	4,671,014	-	4,673,493	2,479
韓国・ウォン	898,268	-	899,226	958	-	-	-	-
アメリカ・ドル	-	-	-	-	4,671,014	-	4,673,493	2,479
買建	898,268	-	897,171	1,097	-	-	-	-
アメリカ・ドル	898,268	-	897,171	1,097	-	-	-	-
合計	1,796,536	-	1,796,397	2,055	4,671,014	-	4,673,493	2,479

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	荏原製作所	22,000	556.00	12,232,000	
	栗田工業	5,000	2,308.00	11,540,000	
日本円 小計		27,000		23,772,000	
韓国・ウォン	COWAY CO LTD	2,488	94,700.00	235,613,600.00	
韓国・ウォン 小計		2,488		235,613,600.00 (21,700,012)	
香港・ドル	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	124,000	8.94	1,108,560.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	227,000	5.15	1,169,050.00	
	CHINA WATER AFFAIRS GROUP	40,000	4.95	198,000.00	
	GUANGDONG INVESTMENTS LTD	132,000	11.96	1,578,720.00	
	KANGDA INTER ENVINMNTL CO LTD	45,000	1.61	72,450.00	
香港・ドル 小計		568,000		4,126,780.00 (53,978,282)	
アメリカ・ドル	CALGON CARBON	2,310	13.99	32,316.90	
	DANAHER CORP	4,166	81.39	339,070.74	
	IDEX CORP	3,472	92.32	320,535.04	
	OLIN CORP	7,551	20.05	151,397.55	
	TETRA TECH INC	2,741	34.00	93,194.00	
	MUELLER INDUSTRIES INC	2,614	33.99	88,849.86	
	FORTIVE CORP	2,083	52.71	109,794.93	
	AEGION CORP	1,653	18.57	30,696.21	
	ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	1,566	25.31	39,635.46	

	AMERICAN STATES WATER CO	1,708	41.92	71,599.36	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	8,323	77.76	647,196.48	
	AQUA AMERICA INC	8,278	32.58	269,697.24	
	BADGER METER INC	664	71.10	47,210.40	
	CALIFORNIA WATER SVC GRP	2,238	31.69	70,922.22	
	SABESP(CIA SANEAM BASIC)SP ADR	15,980	9.17	146,536.60	
	CONN WATER SVC IND	523	50.62	26,474.26	
	FRANKLIN ELECTRIC CO. INC.	1,750	38.16	66,780.00	
	GORMAN-RUPP CO	871	26.60	23,168.60	
	PENTAIR PLC	8,344	65.63	547,616.72	
	LINDSAY CORP	509	71.28	36,281.52	
	MIDDLESEX WATER CO	758	38.07	28,857.06	
	MUELLER WATER PRODUCTS INC CLA	7,343	12.32	90,465.76	
	REXNORD CORP NEW	4,590	21.15	97,078.50	
	WATTS WATER TECH INC CL A	1,283	65.19	83,638.77	
	XYLEM INC	8,163	48.45	395,497.35	
アメリカ・ドル	小計	99,481		3,854,511.53 (391,117,285)	
イギリス・ポンド	HALMA PLC	17,282	10.86	187,682.52	
	ROTORK PLC	39,681	2.05	81,425.41	
	SEVERN TRENT PLC	11,142	24.48	272,756.16	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	31,883	10.06	320,742.98	
	PENNON GROUP PLC	19,237	8.97	172,652.07	
イギリス・ポンド	小計	119,225		1,035,259.14 (135,618,947)	
イスラエル・シュケル	ISRAEL CHEMICAL LTD	23,328	15.68	365,783.04	
イスラエル・シュケル	小計	23,328		365,783.04 (9,744,460)	
シンガポール・ドル	SIIC ENVIRONMENT HOLDINGS LTD	42,220	0.59	25,120.90	
シンガポール・ドル	小計	42,220		25,120.90 (1,892,106)	
スイス・フラン	SULZER AG (REG)	520	100.40	52,208.00	
	GEBERIT INTL AG (REG)	1,728	400.60	692,236.80	
スイス・フラン	小計	2,248		744,444.80 (77,429,703)	
スウェーデン・クローナ	ALFA LAVAL AB	13,125	137.10	1,799,437.50	

スウェーデン・クローナ	小計	13,125		1,799,437.50 (21,557,261)	
ユーロ	INTERPUMP GROUP SPA	3,685	15.09	55,606.65	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	16,717	20.01	334,590.75	
	HERA SPA	34,127	2.50	85,385.75	
	ANDRITZ AG	3,567	45.00	160,532.83	
	AALBERTS INDUSTRIES NV	4,400	29.87	131,428.00	
	SUEZ	16,671	14.13	235,644.58	
	ARCADIS NV	3,225	12.19	39,312.75	
FOMENTO DE CONSTRUC Y CONTRA	8,159	8.49	69,327.02		
ユーロ	小計	90,551		1,111,828.33 (125,814,493)	
合計		987,666		862,624,549 (838,852,549)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	POWERSHARES GLBL WATER POR FD	1,500.00	33,360.00	
	アメリカ・ドル	小計	1,500.00	33,360.00 (3,385,039)	
投資信託受益証券	合計			3,385,039 (3,385,039)	
合計				3,385,039 (3,385,039)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 1銘柄	100%	-%	2.58%
香港・ドル	株式 5銘柄	100%	-%	6.41%
アメリカ・ドル	株式 25銘柄 投資信託受益証券 1銘柄	99.14% -%	-% 0.86%	46.84%
イギリス・ポンド	株式 5銘柄	100%	-%	16.10%
イスラエル・シケル	株式 1銘柄	100%	-%	1.16%
シンガポール・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.22%
スイス・フラン	株式 2銘柄	100%	-%	9.19%
スウェーデン・クローナ	株式 1銘柄	100%	-%	2.56%
ユーロ	株式 8銘柄	100%	-%	14.94%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	698,524	1,813,444
株式	865,410,734	844,445,569
投資信託受益証券	12,339,937	6,706,746
未収配当金	1,707,244	1,347,482
流動資産合計	880,156,439	854,313,241
資産合計	880,156,439	854,313,241
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,639
未払解約金	-	4,142,536
その他未払費用	308,337	640,082
流動負債合計	308,337	4,786,257
負債合計	308,337	4,786,257
純資産の部		
元本等		
元本	933,698,220	879,217,656
剰余金		
剰余金又は欠損金()	53,850,118	29,690,672
元本等合計	879,848,102	849,526,984
純資産合計	879,848,102	849,526,984
負債純資産合計	880,156,439	854,313,241

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	943,493,060 円 - 円 9,794,840 円	933,698,220 円 - 円 54,480,564 円
2. 期末元本額及びその内訳 フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド 計	933,698,220 円 933,698,220 円	879,217,656 円 879,217,656 円
3. 受益権の総数	933,698,220 口	879,217,656 口
4. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	53,850,118 円	29,690,672 円
5. 1口当たり純資産額	0.9423 円	0.9662 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	181,265,098	72,605,829
投資信託受益証券	755,614	165,403
合 計	182,020,712	72,440,426

（注）平成28年 8月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 8月18日から平成28年 8月15日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成28年 2月15日 現在				平成28年 8月15日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	5,370,941	-	5,374,580	3,639
アメリカ・ドル	-	-	-	-	5,370,941	-	5,374,580	3,639
合計	-	-	-	-	5,370,941	-	5,374,580	3,639

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	ホクト	900	1,872.00	1,684,800	
	プリマハム	7,000	344.00	2,408,000	
	日本ハム	6,000	2,394.00	14,364,000	
	クミアイ化学工業	2,500	594.00	1,485,000	
	クボタ	30,100	1,493.00	44,939,300	
日本円 小計		46,500		64,881,100	
香港・ドル	SINOFERT HOLDINGS	204,000	1.00	204,000.00	
	CHINA BLUE CHEMICAL LTD H	50,000	1.63	81,500.00	
	CHINA AGRI- INDUSTRIES HLDG LTD	151,720	2.89	438,470.80	
香港・ドル 小計		405,720		723,970.80 (9,469,538)	
アメリカ・ドル	AGCO CORP	2,387	47.15	112,547.05	
	ARCHER DANIELS MIDLAND CO	12,416	44.07	547,173.12	
	DEERE & CO	6,740	77.00	518,980.00	
	SOC QUIMICA Y MIN CH PFD B ADR	3,485	24.52	85,452.20	
	TYSON FOODS INC CL A	8,174	75.37	616,074.38	
	MONSANTO CO	6,089	105.25	640,867.25	
	BUNGE LIMITED	4,081	65.76	268,366.56	
	FRESH DEL MONTE PRODUCE INC	1,488	60.23	89,622.24	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	6,748	22.35	150,817.80	
	INTREPID POTASH INC	2,205	1.30	2,866.50	
	PHOSAGRO OAO GDR REG S	11,248	13.50	151,848.00	
	ANDERSONS INC	810	37.32	30,229.20	
	BRF SA SPON ADR	23,521	16.93	398,210.53	
	DARLING INGREDIENTS INC	4,753	14.83	70,486.99	
	GREEN PLAINS INC	1,114	22.69	25,276.66	
	ADECOAGRO SA	3,502	10.14	35,510.28	
	INGREDION INC	2,081	135.96	282,932.76	
	LINDSAY CORP	322	71.28	22,952.16	
	MOSAIC CO NEW	10,205	27.18	277,371.90	
	PACIFIC ETHANOL INC	1,128	6.62	7,467.36	

	PILGRIM'S PRIDE CORP NEW	7,377	22.74	167,752.98	
アメリカ・ドル	小計	119,874		4,502,805.92 (456,899,717)	
イギリス・ポンド	TATE & LYLE PLC	13,503	7.35	99,314.56	
	GENUS PLC	1,766	17.82	31,470.12	
イギリス・ポンド	小計	15,269		130,784.68 (17,132,793)	
インドネシア・ルピア	LONDON SUMATRA PT (DEMAT)	197,500	1,465.00	289,337,500.00	
	ASTRA AGRO LESTARI TBK (DEMAT)	45,620	15,700.00	716,234,000.00	
インドネシア・ルピア	小計	243,120		1,005,571,500.00 (7,843,457)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN AGRICULTURAL CO LTD	15,429	2.02	31,166.58	
	NUFARM LTD	7,694	8.44	64,937.36	
	GRAINCORP LIMITED	6,625	8.39	55,583.75	
	SELECT HARVESTS LIMITED	2,103	7.24	15,225.72	
オーストラリア・ドル	小計	31,851		166,913.41 (12,945,804)	
カナダ・ドル	AGRIUM INC	3,980	117.51	467,689.80	
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	21,918	21.02	460,716.36	
	AGT FOOD & INGREDIENTS INC	689	36.54	25,176.06	
カナダ・ドル	小計	26,587		953,582.22 (74,579,665)	
シンガポール・ドル	WILMAR INTERNATIONAL LTD	149,750	3.08	461,230.00	
	FIRST RESOURCES LTD	45,900	1.63	74,817.00	
	GOLDEN AGRI- RESOURCES LTD	368,700	0.37	136,419.00	
シンガポール・ドル	小計	564,350		672,466.00 (50,650,139)	
スイス・フラン	SYNGENTA AG	1,545	381.00	588,645.00	
スイス・フラン	小計	1,545		588,645.00 (61,224,966)	
ノルウェー・クローネ	YARA INTL	7,964	284.10	2,262,572.40	
ノルウェー・クローネ	小計	7,964		2,262,572.40 (27,874,892)	
ポーランド・ズロチ	KERNEL HOLDING SA	2,307	59.50	137,266.50	
ポーランド・ズロチ	小計	2,307		137,266.50 (3,637,562)	

マレーシア・リンギット	IOI CORP BHD (INDUSTRIAL OXY)	182,400	4.39	800,736.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD (MLAY)	30,800	23.26	716,408.00	
マレーシア・リンギット 小計		213,200		1,517,144.00 (38,141,000)	
ユーロ	ORIGIN ENTERPRISES PLC	3,623	5.20	18,872.20	
	GLANBIA PLC (IREL)	8,570	17.56	150,489.20	
ユーロ 小計		12,193		169,361.40 (19,164,936)	
合計		1,690,480		844,445,569 (779,564,469)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	VANECK VECTORS AGRIBUSINESS ET	1,335.00	66,095.85	
		小計	1,335.00	66,095.85 (6,706,746)	
投資信託受益証券 合計				6,706,746 (6,706,746)	
合計				6,706,746 (6,706,746)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	1.20%
アメリカ・ドル	株式 21銘柄	98.55%	-%	58.96%
	投資信託受益証券 1銘柄	-%	1.45%	
イギリス・ポンド	株式 2銘柄	100%	-%	2.18%
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	100%	-%	1%
オーストラリア・ドル	株式 4銘柄	100%	-%	1.65%
カナダ・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	9.49%
シンガポール・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	6.44%
スイス・フラン	株式 1銘柄	100%	-%	7.79%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	3.55%
ポーランド・ズロチ	株式 1銘柄	100%	-%	0.46%
マレーシア・リンギット	株式 2銘柄	100%	-%	4.85%
ユーロ	株式 2銘柄	100%	-%	2.44%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2016年9月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,481,164,981	円
負債総額	4,637,928	円
純資産総額(-)	2,476,527,053	円
発行済数量	4,301,633,741	口
1単位当たり純資産額(/)	0.5757	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2016年9月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	817,455,198	円
負債総額	22,351	円
純資産総額(-)	817,432,847	円
発行済数量	5,016,042,247	口
1単位当たり純資産額(/)	0.1630	円

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2016年9月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	832,797,048	円
負債総額	23,212	円
純資産総額(-)	832,773,836	円
発行済数量	632,031,512	口
1単位当たり純資産額(/)	1.3176	円

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2016年9月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	819,958,999	円
負債総額	65,893	円
純資産総額(-)	819,893,106	円
発行済数量	850,686,938	口
1単位当たり純資産額(/)	0.9638	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換
名義書換は行なっていません。
- (2) 受益者名簿
作成しません。
- (3) 受益者に対する特典
該当するものではありません。
- (4) 内国投資信託受益権の譲渡制限の内容
ファンドの受益権の譲渡制限は設けておりません。

(注) 委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金等（2016年9月末日現在）

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

経営体制

委託会社は、委員会設置会社であり、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設けています。各委員会を構成する取締役は、取締役会において選任されます。

取締役会は、委託会社の経営管理の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定あるいは承認し、取締役および執行役の職務を監督します。

取締役は8名以内とし、株主総会の決議によって選任されます。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとします。

執行役は取締役会の決議に基づき委任を受けた事項の決定を行ない、当会社の業務を執行します。執行役は10名以内とし、取締役会において選任されます。執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された執行役の任期は、他の現執行役の任期の満了すべき時までとします。

運用体制

投資信託の運用の流れは以下のとおりです。

1. 個別企業の訪問調査等により、内外の経済動向や株式および債券の市場動向の分析を行ないます。委託会社は、日本国内に専任のアナリストを擁し綿密な企業調査を行なうのみならず、世界の主要拠点のアナリストより各国の企業調査結果が入手できる調査・運用体制を整えています。
2. ポートフォリオ・マネージャーは投資判断に際し、投資信託約款等を遵守し、運用方針、投資制限、リスク許容度、その他必要な事項を把握したうえで投資戦略を策定し、自身の判断によって投資銘柄を決定するとともに、投資環境等の変化に応じて運用に万全を期します。

3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

2016年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託170本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,007,266,020,862円です。

3【委託会社等の経理状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,291	894,321
立替金	142,437	154,719
前払費用	96,063	88,670
未収委託者報酬	5,236,010	5,025,208
未収収益	585,000	876,488
未収入金	* 1 332,396	572,443
繰延税金資産	708,938	526,225
流動資産計	8,018,138	8,138,077
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	-	827,605
有形固定資産合計	-	827,605
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,475	355,100
長期貸付金	* 1 18,857,485	18,279,971
長期差入保証金	39,163	29,533
その他	11,330	830
投資その他の資産合計	20,530,454	18,665,435
固定資産計	20,537,941	19,500,528
資産合計	28,556,080	27,638,605
負債の部		
流動負債		
預り金	216,345	456,957
未払金	* 1	
未払手数料	2,269,889	2,130,311
その他未払金	2,592,647	2,196,759
未払費用	526,518	489,333
未払法人税等	367,845	130,057
未払消費税等	1,022,900	188,169
賞与引当金	2,067,601	1,824,135
その他流動負債	196,295	235,223
流動負債合計	9,260,042	7,650,948
固定負債		
長期賞与引当金	288,258	186,349
退職給付引当金	5,874,342	5,449,945
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	201,942	101,563
固定負債合計	6,384,028	5,757,343
負債合計	15,644,071	13,408,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	-	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,489,515	13,004,488
利益剰余金合計	11,489,515	13,104,488
株主資本合計	12,489,515	14,104,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,493	125,824
評価・換算差額等合計	422,493	125,824
純資産合計	12,912,008	14,230,313
負債・純資産合計	28,556,080	27,638,605

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第29期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	48,583,974	46,562,378
その他営業収益	4,269,166	4,264,890
営業収益計	52,853,140	50,827,269
営業費用	* 1	
支払手数料	22,605,495	21,779,810
広告宣伝費	612,086	694,629
調査費		
調査費	456,254	464,428
委託調査費	9,763,373	9,470,910
営業雑経費		
通信費	53,879	58,690
印刷費	51,117	40,694
協会費	37,309	34,997
諸会費	3,749	3,357
営業費用計	33,583,266	32,547,517
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,005,306	2,996,289
賞与	2,963,441	1,535,644
福利厚生費	726,788	680,505
交際費	35,003	40,371
旅費交通費	204,775	211,447
租税公課	55,524	114,697
弁護士報酬	780	7,523
不動産賃貸料・共益費	383,582	370,613
支払ロイヤリティ	2,173,297	2,527,481
退職給付費用	374,722	308,388
消耗器具備品費	52,126	45,431
事務委託費	5,653,787	5,567,869
諸経費	415,615	470,397
一般管理費計	16,044,751	14,876,660
営業利益	3,225,121	3,403,090
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	129,516	142,387
保険配当金	13,404	14,884
受取配当金	353,044	6,348
為替差益	-	125,649
雑益	2,578	4,075
営業外収益計	498,544	293,345
営業外費用		
寄付金	-	74
為替差損	170,496	-
営業外費用計	170,496	74
経常利益	3,553,170	3,696,362
特別利益		
投資有価証券売却益	220,645	477,794
特別利益計	220,645	477,794
特別損失		
特別退職金	50,797	246,222
事務過誤損失	311	233
特別損失計	51,109	246,456
税引前当期純利益	3,722,707	3,927,700
法人税、住民税及び事業税	1,325,694	1,083,994
法人税等調整額	78,961	228,732
法人税等合計	1,404,655	1,312,726
当期純利益	2,318,052	2,614,972

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
当期末残高	1,000,000	11,489,515	11,489,515	12,489,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	424,499	424,499	10,595,962
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,006	2,006	2,006
当期変動額合計	2,006	2,006	2,316,046
当期末残高	422,493	422,493	12,912,008

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。
 - (3) 賞与引当金、長期賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第29期 (平成27年3月31日)		第30期 (平成28年3月31日)	
未収入金	186,434	千円	281,045	千円
その他未払金	1,802,925	千円	1,435,702	千円
長期貸付金	16,600,000	千円	16,240,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業費用	11,639,805	千円	11,252,422	千円
受取利息	67,194	千円	67,982	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額 1,000,000千円
(2) 1株当たり配当額 50,000円
(3) 基準日 平成28年3月31日
(4) 効力発生日 平成28年3月31日

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第29期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	917,291	917,291	-
(2) 未収委託者報酬	5,236,010	5,236,010	-
(3) 未収入金	332,396	332,396	-
(4) 投資有価証券	1,620,714	1,620,714	-
(5) 長期貸付金	18,857,485	18,857,485	-
資産計	26,963,896	26,963,896	-
(1) 未払手数料	2,269,889	2,269,889	-
(2) その他未払金	2,592,647	2,592,647	-
負債計	4,862,536	4,862,536	-

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第29期 （平成27年3月31日）	第30期 （平成28年3月31日）
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	917,291	-	-	-
未収委託者報酬	5,236,010	-	-	-
未収入金	332,396	-	-	-
合計	6,485,698	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,857,485千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第30期（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

第29期（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	996,278	1,620,714	624,436
小計	996,278	1,620,714	624,436
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	998,039	1,622,475	624,436

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
321,645	220,645	-

第30期（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,307,153	477,794	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第29期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,351,256
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の発生額	60,368
退職給付の支払額	182,987
為替変動による影響額	378,615
その他	1,249
退職給付債務の期末残高	5,854,406

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,854,406
未認識過去勤務費用	19,936
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342
退職給付引当金	5,874,342
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の費用処理額	60,368
過去勤務債務の費用処理額	3,808
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	302,464

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は95,963千円であります。

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,434,582</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,449,945</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>271,799</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	174,277	151,008
未払事業税	74,281	19,190
賞与引当金	673,706	562,928
その他	54,348	33,226
繰延税金資産合計	976,612	766,352
繰延税金負債		
未払金	267,675	240,126
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	708,938	526,225
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,910,187	1,668,773
繰越欠損金	22,081	0
資産除去債務	181,411	184,032
その他	21,399	80,774
繰延税金資産小計	2,135,080	1,933,579
評価性引当額	2,135,080	1,933,579
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201,942	55,542
長期貸付金	-	46,020
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	201,942	101,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	1.48%
評価性引当額	4.38%	4.98%
過年度法人税等	1.88%	0.22%
税率変更差異	6.12%	3.55%
その他	0.82%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%	33.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が38,127千円減少し(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額が38,127千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が3,111千円増加し、繰延税金負債の金額が3,111千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	48,583,974	1,635,296	50,219,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	18,618,483	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,648,267	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,954,596	投資信託の運用

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

関連当事者情報

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 3,231	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 500,809	未払金	千円 159,073
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,844,812	未払金	675,995
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 2,390,000	長期 貸付金	千円 16,600,000
							利息の受取 （注1）	67,194	未収入金	23,988
							共通発生 経費負担額 （注4）	45,299	未払金	10,003
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	749,276
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバード 市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,749,693	未払金	千円 364,279

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 6,707,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 838,469 851,761	未収入金 未払金	千円 37,739 171,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、アドミラルティ市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,246,085	未払金	千円 291,483
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,173,297	未払金	千円 287,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 352,434	未収入金	千円 255,436
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,559,517	未払金	605,104
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 360,000	長期 貸付金	千円 16,240,000
							利息の受取 （注1）	67,983	未収入金	23,483
							共通発生 経費負担額 （注4）	42,417	未払金	4,657
							連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	- 1,000,000	未払金 未払金	666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,650,489	未払金	千円 157,696

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6) フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

(1株当たり情報)

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	645,600円42銭	711,515円65銭
1株当たり当期純利益	115,902円61銭	130,748円64銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記 および に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 事業譲渡または事業譲受

該当ありません。

(3) 出資の状況

該当ありません。

(4) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に関し、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2016年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	東海東京証券株式会社	6,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	エース証券株式会社	8,831百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	フィデリティ証券株式会社	7,657百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
	浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
	岡三証券株式会社	5,000百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
	中銀証券株式会社	2,000百万円	
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270百万円		
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円		
高木証券株式会社	11,069百万円		

	株式会社熊本銀行	33,847百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社京葉銀行	49,759百万円	
	株式会社七十七銀行	24,659百万円	
	株式会社親和銀行	36,878百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
	株式会社但馬銀行	5,481百万円	
	三井生命保険株式会社	167,280百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
運用の委託先	ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	48.2百万米ドル (約5,813百万円*) * 1米ドル120.61円で換算 (2015年12月末日現在)	主として米国において投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

新規募集は行ないません。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託銀行として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。
- (2) 販売会社：ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。
- (3) 運用の委託先：委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、各マザーファンドの運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社：該当事項はありません。
- (2) 販売会社：該当事項はありません。
- (3) 運用の委託先：該当事項はありません。

第3【その他】

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いる場合があります。

目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・当該委託会社の金融商品取引業者登録番号及び設立年月日
- ・当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項についての記載
- ・請求目論見書の入手方法についての記載
- ・投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社から交付される旨及び、当該請求を行なった場合は、その旨の記録をしておくべきである旨
- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に投資者の意向を確認する旨

目論見書の表紙および裏表紙等に、委託会社及びファンドのロゴ・マーク、キャッチ・コピー、イラスト、写真、図案等を採用すること、またファンドの基本的形態等の記載をすることがあります。

目論見書に、詳細情報の入手先として、委託会社のホームページアドレス、携帯（モバイル）サイト等のアドレス（当該アドレスをコード化した図案等も含まれます。）、ファンド専用サイトのアドレス、電話番号と受付時間帯を掲載することがあります。

本有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、ロゴ・マーク等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。

目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月12日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・スリー・ベーシック・ファンドの平成28年2月16日から平成28年8月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンドの平成28年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。